



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社
コード番号 3113 URL <https://www.oakcapital.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	259	△44.9	△253	—	64	—	58	—
2022年3月期第1四半期	470	△63.3	△405	—	△412	—	△406	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 29百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △426百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.87	—
2022年3月期第1四半期	△7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,551	4,159	62.2
2022年3月期	7,361	4,155	54.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,076百万円 2022年3月期 4,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	67,535,604株	2022年3月期	67,535,604株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	42,084株	2022年3月期	41,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	67,493,618株	2022年3月期1Q	53,634,184株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）における我が国経済は、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大のリスクもあり、予断を許さない状況です。また、エネルギー価格の高騰によるコストインフレ対策としての米国FRB及びECBの急速な利上げにより、景気減速への懸念が強まり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の中、当社グループは、2021年11月に公表しました新生O a k キャピタルの「新経営方針」をベースに、2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。

中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

2022年5月には、デジタルマーケティング事業を展開する、株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化するなど、「価値共創企業」を目指し個々の総和を超える価値を生み出すためのイノベーションを進め、当社グループの経営目標値である売上高250億円、純利益20億円、時価総額600億円の早期達成に向けた取り組みに注力してまいりました。

事業セグメント毎の状況は以下の通りです。

金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び投資家向けの投資ファンドの運用を通じ、上場企業の課題解決支援や投資家への投資機会の創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、経費削減を優先し、投資回収を見合わせたこともあり、金融事業セグメント売上は3百万円（前年同期は1億58百万円）、セグメント損失は71百万円（前年同期は1億67百万円の損失）と改善いたしました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自社消費型太陽光発電システム、バイオマス発電、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業セグメント売上は1億37百万円（前年同期は1億28百万円）、コスト削減を進めたことなどによりセグメント損失は49百万円（前年同期は91百万円の損失）と改善いたしました。

モバイル事業

モバイル事業では、ノースエナジーの子会社である株式会社ノースコミュニケーションが携帯ショップの運営及びWi-Fiレンタルサービスを展開してまいりました。

以上の結果、店舗を閉鎖したこと及び販促キャンペーンの減少などの影響により、モバイル事業セグメント売上は1億7百万円（前年同期は1億73百万円）、セグメント損失は10百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、米国ハワイのリゾートゴルフ場「マカニゴルフクラブ」、フランスの最高級カトラリーブランド「クリストフル」など、様々な人の暮らしに役立つ事業分野を展開してまいりました。

以上の結果、その他事業セグメント売上は12百万円（前年同期は11百万円）、セグメント損失は2百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

以上の結果、当期間の連結業績は営業収益（売上高）2億59百万円（前年同期比44.9%減）、営業損失は2億53百万円（前年同期は営業損失4億5百万円）となりました。為替差益2億96百万円を計上したことにより経常利益は64百万円（前年同期は経常損失4億12百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億6百万円）となりました。

・重要経営指標

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高 (千円)	470,230	259,209	2,611,996
営業損益 (△は損失) (千円)	△405,592	△253,019	△1,034,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (千円)	△406,110	58,572	△1,663,605
総資産 (千円)	7,177,299	6,551,125	7,361,417
純資産 (千円)	4,542,553	4,159,568	4,155,252
投資収益率 (%)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.77	62.22	54.77
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (円)	△7.57	0.87	△29.62
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
従業員1人当たり営業損益 (△は損失) (千円)	△4,716	△3,514	△14,169
従業員数 (人)	86	94	73

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、8億10百万円減少し65億51百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、8億14百万円減少し23億91百万円となりました。減少した主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4百万円増加し41億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,990	1,178,628
受取手形、売掛金及び契約資産	614,081	271,642
営業投資有価証券	318,646	363,806
棚卸資産	206,653	137,079
関係会社短期貸付金	30,000	40,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	254,912	270,348
その他	463,990	502,180
貸倒引当金	△117,809	△43,918
流動資産合計	3,727,465	2,719,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,232,305	1,250,313
その他(純額)	311,072	288,777
有形固定資産合計	1,543,377	1,539,090
無形固定資産		
のれん	231,928	345,831
その他	31,633	34,546
無形固定資産合計	263,561	380,378
投資その他の資産		
投資有価証券	210,612	228,446
関係会社長期貸付金	804,671	856,446
投資不動産	313,545	313,545
その他	547,728	565,074
貸倒引当金	△85,448	△85,448
投資その他の資産合計	1,791,109	1,878,064
固定資産合計	3,598,048	3,797,532
繰延資産	35,903	33,825
資産合計	7,361,417	6,551,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,484	23,303
短期借入金	753,000	253,000
1年内償還予定の社債	73,600	71,600
1年内返済予定の長期借入金	107,796	120,510
未払金	326,114	94,109
未払法人税等	30,588	43,367
引当金	70,676	74,710
その他	423,918	527,903
流動負債合計	1,963,177	1,208,503
固定負債		
社債	194,600	214,600
長期借入金	549,470	526,588
引当金	79,926	85,891
退職給付に係る負債	68,899	69,805
その他	350,092	286,169
固定負債合計	1,242,987	1,183,053
負債合計	3,206,165	2,391,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	2,637,783	2,637,747
利益剰余金	△3,297,469	△3,238,897
自己株式	△13,901	△13,914
株主資本合計	4,114,333	4,172,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,425	6,279
為替換算調整勘定	△49,236	△102,879
その他の包括利益累計額合計	△82,662	△96,599
新株予約権	4,794	4,794
非支配株主持分	118,788	78,517
純資産合計	4,155,252	4,159,568
負債純資産合計	7,361,417	6,551,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	470,230	259,209
売上原価	439,036	184,965
売上総利益	31,194	74,244
販売費及び一般管理費	436,786	327,263
営業損失(△)	△405,592	△253,019
営業外収益		
受取利息	8,080	9,628
為替差益	-	296,871
貸倒引当金戻入額	-	20,000
その他	4,872	4,393
営業外収益合計	12,953	330,893
営業外費用		
支払利息	4,245	4,416
持分法による投資損失	13,452	5,016
為替差損	1,817	-
その他	781	3,729
営業外費用合計	20,297	13,163
経常利益又は経常損失(△)	△412,936	64,711
特別利益		
固定資産売却益	1,043	-
特別利益合計	1,043	-
特別損失		
固定資産売却損	1,271	-
固定資産除却損	4,668	-
役員退職慰労金	27,000	-
特別損失合計	32,939	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△444,833	64,711
法人税、住民税及び事業税	4,104	27,764
法人税等調整額	△23,466	△6,078
法人税等合計	△19,362	21,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425,470	43,024
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,360	△15,547
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△406,110	58,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425,470	43,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,502	39,705
為替換算調整勘定	△74,640	△76,493
持分法適用会社に対する持分相当額	27,462	22,851
その他の包括利益合計	△675	△13,936
四半期包括利益	△426,146	29,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406,785	44,635
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,360	△15,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,824	128,795	173,233	460,854	9,376	470,230	—	470,230
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	2,000	2,000	△2,000	—
計	158,824	128,795	173,233	460,854	11,376	472,230	△2,000	470,230
セグメント利益又は損失 (△)	△167,168	△91,647	8,851	△249,964	△6,723	△256,687	△148,904	△405,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,904千円には、セグメント間取引消去2,726千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△151,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,798	137,306	107,982	249,087	10,121	259,209	—	259,209
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	2,000	2,000	△2,000	—
計	3,798	137,306	107,982	249,087	12,121	261,209	△2,000	259,209
セグメント損失(△)	△71,931	△49,773	△10,461	△132,166	△2,591	△134,757	△118,261	△253,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△118,261千円には、セグメント間取引消去900千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△119,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社が(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントに加えることといたしました。なお、同社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としたため、セグメント売上高及びセグメント損失(△)は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが119,173千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、急激な円安の進行により、外貨建資産の為替差益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、前期において経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年7月19日の当社取締役会において、美容・健康関連商品の企画及び販売に係る事業を営む株式会社ユニヴァ・フュージョンを株式交付にて子会社化することを決議いたしました。また、既存の子会社に関しましては、スターリング証券株式会社においては、金融ライセンスを活用したエクイティファイナンス引受けの拡大及び投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得していくとともに、これらの事業展開を加速させるべく、経営体制を刷新し、投資銀行業務における新規投資案件の獲得及びファンドの組成及び販売業務にスピード感をもって取り組むとともに、さらなるコスト削減を進め、早期の黒字化を図ってまいります。また、株式会社ノースエナジーにおいても2050年カーボンニュートラルの実現・2030年までに温室効果ガスの50%削減への挑戦などといった脱炭素社会へ変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまでの実績を最大限に生かして、自家消費型の太陽光発電設備の販売推進、コスト削減や財務体質の改善に努め、収益力の向上に努めてまいります。これらの経営改善策の実現による当社グループの黒字定着については、相応の時間を要することになると考えております。

しかしながら、資金面においては、前期において株主割当による第11回新株予約権の行使により10億11百万円の資金調達を実施し、当社単体で現金及び現金同等物並びに保有上場株式を合計で10億92百万円の資金を当第1四半期連結会計期間末で確保しており、また、保守的に作成した資金繰計画においても当社グループ全体で当第1四半期連結会計期間末後1年間に資金不足が生じることはなく、当第1四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。